子

江別営業所（北海道江別市）では、ドライバーの北山修さん（45）が運転する

ドライバーの北山さん親子がトラックを見学

配送案件管理システム提供

脱FAX・電話を支援

Hacobu

Hacobu（ハコブ、佐々木太郎社長兼CEO＝最高経営責任者、東京都港区）は2日、大手荷主企業や3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業者向けに、輸配送に関わるやり取りをデジタル化する配送案件管理サービス「MOVOVista（ムーボ・ビスタ）」の提供を開始した、と発表した。輸配送のやり取りのデジタル化とデータの見える化を実現することで、企業の脱ファクス・脱電話を支援。今後、配送指示書・請求書の自動生成や求貨求車情報のオープン化といった機能をアジャイル開発で追加していく予定だ。

利用企業はムーボ・ビスタにアクセスすることで、オンライン上で輸配送の実行業務についてやり取りが可能。輸配送データがデジタル化・見える化され、コミュニケーションに係るコスト削減などが期待できる。更に、アナログな手段でリスクが高まる手書き文字の誤認や車両の手配漏れといったヒューマンエラー、情報把握に向けた複数回の電話、車両手配の重複といった非効率を解消できる。

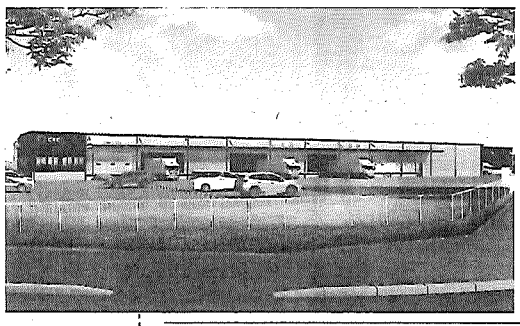
また、世界最大シェアのERP（総合基幹業務システム）販売のSAP社の基幹システムとシームレスに連携。これにより、迅速な会計処理と輸送費の把握が可能となる。

ハコブでは「海外の物流業界では、こうした輸配送の実行・見える化の仕組みが当たり前になりつつあり、日本でも普及することが予想される。当社はムーボ・ビスタの提供によって、荷主企業、元請け企業、協力運送会社を巻き込みながら、サプライチェーン（供給網）全体の効率化、最適化の実現を図っていく」としている。（井内亨）

富山にBTS型

CRE■来年6月竣工

塚本郵便逓送むけ



鉄骨造り平屋建てで、延べ床面積7200平方㍍（完成予想図）

シーアールイーは5日、塚本郵便逓送（塚本侃社長、富山市）向けにBTS（特定企業入居）型倉庫を開発するとともに、マスターリース事業を通じて同社と協業することを決定した、と発表した。富山市に立地する倉庫は、敷地面積が1万6600平方㍍、鉄骨造り平屋建てで、延べ床面積は7200平方㍍。2021年6月の竣工を予定する。

シーアールイーは物流施設に特化した上場リートや中・小型倉庫を対象とするリートまたはファンドに組み入れる計画。（沢田顕嗣）

AI活用

サーマルカメラ

物流施設・保育園に導入

通過時の映像と体温、サーモグラフィーをリアルタイムで表示

食品急送

食品急送（椿谷智春社長、北海道石狩市）は、新型コロナウイルス感染予防対策の一環として、一度に複数人の体表温度を自動で計測するAI（人工知能）サーマルカメラを活用している。7月に本社事務所の入り口に1台導入。9月までに、物流センターや社内保育園などにも追加し、計4台を取り付けた。今後、他の営業所や倉庫への設置も検討している。（高清水彩）

測定誤差を縮め

同カメラは、通過する人の体表温度を瞬時に測定。同時に30人の計測が可能で、事前に設定した体温（37・5度）の超過を検知した際は、警告音とランプで管理者に通知する仕組みになっている。検知した場合は、個別に非接触体温計で再計測してもらう。

ネットワークに接続されたパソコンや大型モニターに、通過時の映像と体温、サーモグラフィーをリアルタイムで表示するほか、AIが自動で顔を認識し、顔、体温、計測日時、マスク着用の有無を記録していく。更に、赤外線温度計の精度を高める機器と組み合わせることで、カメラ単体の場合では測定誤差がプラスマイナス0・5度のところ、プラスマイナス0・2度まで縮めた。

製品は中国のメーカーから直輸入。中国語が堪能な社員が現地のメーカーとの折衝を担当した。また、専門知識が必要なネットワーク設計やソフトウェアの日本語化、設定は情報システム部が行い、独自の仕様とした。

同社では、2月から出社する全従業員の体温計測と記録を実施してきたが、来客や取引業者、協力会社の社員などの往来が多いことから、システムの導入を決めた。7月にテストを兼ねて本社事務所の入り口に1台を設置。検温時に立ち止まる必要の無いスピード感が好評で、9月までに物流センターや社内保育園などにも計4台を追加した。今後、他の営業所や物流センターへの設置も計画している。

情報システム部の加藤義和部長は「医療機器ではないため、点呼時の体温記録には現在も非接触体温計を使用している」とした上で、「当部署で独自にシステムを構築したことで、製品化されたものを購入するよりも大幅にコストを抑えられた。レコーダーへの録画機能も設けたので、セキュリティー対策にも活用できる」と話している。

入社式＆内定式

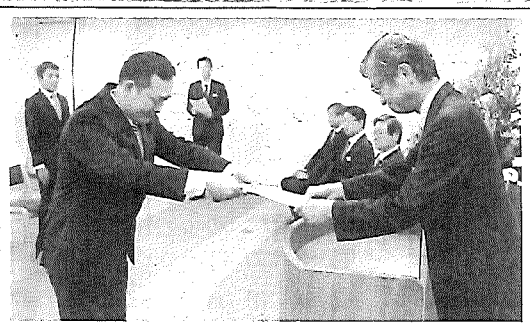
本社採用31人に通知

JR貨物

日本貨物鉄道（JR貨物）は1日、2021年度入社予定者に対する内定式を本社で行った。内定を通知したのは総合職に当たるプランナー職31人、現業部門に従事するプロフェッショナル職97人の計128人になる。内定式には本社で採用された31人が出席し、内定通知を授与された。

また、同日付で同じく本社で行った入社式には本社採用の3人が出席した。JR貨物では17年度から4月だけでなく10月入社の通年採用を開始している。今回の入社式では7、8月に採用された従業員も出席した。全国では41人が10月に入社している。

入社式で、真貝康一社長は「今年3月に東京貨物ターミナル駅構内に『東京レールゲートWEST』を開業し、鉄道を基軸とした総合物流企業グループへの進化を始めた。貨物列車は今この瞬間も全国各地を駆け抜けている。日本の物流を支える使命感、当社のアイデンティティーである鉄道魂を持って会社の価値を高めていこう」と呼び掛けた。（佐々木健）



入社式で辞令を渡す真貝社長㊨

鈴与はオンラインで

鈴与（鈴木健一郎社長、静岡市清水区）は1日、総合職26人、一般職1人の合わせて27人に、オンラインによる内定式を実施した。

新型コロナウイルス対策のため、初めてオンラインで開催したもので、鈴木社長が歓迎と激励の言葉を贈った。内定者一人ひとりが自己紹介を行い、入社への意気込みを述べる時間を設けるなど、双方向にコミュニケーションができるよう工夫を凝らした。

鈴木氏は「新型コロナ感染拡大は事業活動そのものに大きな変化をもたらしているが、当社は明治維新や太平洋戦争など多くの歴史的困難を、自己改革によって乗り越えて飛躍してきた」と強調。

その上で「今回のコロナ禍も、我々の強みである現場力と課題解決力で物流を変え、社会をも変えて飛躍する機会につなげていく。そのリアリティーとダイナミズムをともに体感してもらいたい」と述べた。（梅本誠治）

神栄テクノロジー＆応用地質

輸送貨物を監視

中堅商社の神栄の子会社、神栄テクノロジー（岸本勝社長、神戸市中央区）と、応用地質は6日、クラウド型の輸送貨物監視システム「Trecビュークラウド」のサービス提供を2021年1月から開始する、と発表した。同システムは輸送中の貨物に関する情報をモニタリングし、異常が発生した場合はリアルタイムで通知するほか、輸送状態のレポートを自動作成。担当者の作業負担軽減やデータ改ざんの防止などの効果が期待できる。

両社は応用地質が持つGIS（…）や交通…どの技…ジーが…技術を…システ…すい価…

ルイーの子会社であるブレインウェーブ（園田有希生社長、大阪市西区）が手掛ける流通インフラプラットフォーム事業「はぴロジ」の提携倉庫会社の1社。郵便物の輸送業務と集配業務を手掛けてきたが、近年はEC（電子商取引）物流にも参入している。

ブレインウェーブからの取扱量が急拡大した結果、倉庫スペースが不足したことを受け、塚本郵便逓送が物流センターを設置することを決めた。富山は日本海側の中央に位置しているため、3大都市圏への翌日配送が可能な上、台風や地震といった自然災害が少ない…う。

シーアールイーでは物流施設に特化した上場リートや中・小型倉庫を対象とするリートまたはファンドに組み入れる計画。（沢田顕嗣）

おり、今回の物件も将来的には…

もに、業界のイメージアップに寄与していく。（高清水彩）

…とSD…和性を…工夫し…例え…